

平成20年7月30日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
 代表者名 代表執行役社長 ティエリー ポルテ
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

平成21年3月期 第1四半期決算について

平成21年3月期第1四半期の連結四半期純利益は、108億円(前年同期312億円)となりました。キャッシュベース連結四半期純利益*は、134億円(前年同期339億円)となりました。リテールバンキングとコンシューマーファイナンスを含む個人部門の業績は回復し、インスティテューショナル部門のインスティテューショナルバンキングの業績低下による影響を和らげました。

当行社長のポルテは以下のとおりコメントしています。「平成21年3月期も、引き続き低迷する世界の金融市場を主因とした、さまざまな課題に直面することが予想されますが、当行は、お客さまを中心としたビジネス展開に注力しており、将来の成長へ向けた最適な選択を実行していると確信しております。インスティテューショナル部門は世界の金融市場の混乱による直接的な影響を受け減益となりましたが、個人部門は引き続き顧客基盤を拡大し、総じて堅調な業績で収益にプラスの貢献となりました。」

平成21年3月期第1四半期連結決算の要点、概要は以下のとおりです。

(特段の注記がない限り、以下内容は連結ベースで記載しております)

1. 平成21年3月期第1四半期連結業績の要点

(単位: 億円、%)

	平成21年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第1四半期	増減率
業務粗利益	610	765	20.3%
経費	409	373	+9.7%
経費率	67.2%	48.8%	-
実質業務純益	200	391	48.9%
四半期純利益	108	312	65.2%
キャッシュベース四半期純利益*	134	339	60.4%
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)**	5.53	17.26	68.0%
同キャッシュベース(円)	6.86	18.78	63.5%
ROE(潜在株式調整後、年換算ベース)	6.1%	19.3%	-
ROA(年換算ベース)	0.4%	1.1%	-
	平成20年6月末	平成20年3月末	増減率
総資産	125,326	115,257	+8.7%
潜在株式調整後1株当たり純資産(円)	363.15	364.35	0.3%
自己資本比率(パーゼルII、F-IRB)	12.01%	11.74%	-
Tier I 比率	7.58%	7.37%	-
金融再生法上開示不良債権比率(単体)	0.64%	0.95%	-

* 四半期純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

** 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。平成21年3月期第1四半期1株当たり四半期純利益は、上記の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益と同じ数値であります。

2. 財務の状況 ～ 堅固な資本基盤を維持した持続的成長～

平成 20 年 6 月末の当行の**総資産**は、主に有価証券とコールローンの増加に伴い平成 20 年 3 月末(11 兆 5,257 億円)比 8.7%増加し、12 兆 5,326 億円となりました。また、有価証券は主に日本国債の保有増により平成 20 年 6 月末には 2 兆 5,879 億円となり、平成 20 年 3 月末(1 兆 9,802 億円)比 30.7%増加いたしました。また、コールローンは、金融市場での裁定機会をとらえ、平成 20 年 6 月末時点で 3,153 億円となりました(平成 20 年 3 月末は残高なし)。

預金(譲渡性預金を含む)残高は、平成 20 年 3 月末比 3,024 億円(5.2%)増加し 6 兆 1,091 億円となりました。当行ではリテールや法人のお客さまからの預金などを中心に、安定的で低利の資金調達に注力しており、リテールバンキングのお客さま並びに法人のお客さまからの預金残高は、平成 20 年 6 月末時点で、それぞれ 4 兆 1,157 億円、1 兆 9,933 億円となりました。

当行の資本基盤は引き続き堅固で、平成 20 年 6 月末現在、パーゼル 基準での**連結自己資本比率(国内基準)**は 12.01%、**Tier 比率**は 7.58%となっております。

3. 損益の状況 ～ 課題は不安定なマーケットによる収益の減少～

当第 1 四半期の**業務粗利益**は、個人部門の収益が増加したものの、その収益の伸びは、欧州アセットバック投資・証券にかかる評価損失の影響を受けたインスティテューショナル部門の収益の低下をカバーするまでには至らなかったことから、前年同期比 20.3%減の 610 億円となりました。当第 1 四半期の**経費**は、主に前年度下期に子会社となったシンキにおける経費が合算されたことから、前年同期比増の 409 億円となり、経費率は前年同期の 48.8%に対し、67.2%となりました。業務の効率性向上に向けた取り組みにより、経費は抑制しており、経費率増加の主な要因は収益の減少によるものです。

当第 1 四半期における**クレジット・コスト**は、主に貸倒引当金の取崩増により前年同期比 11 億円(12.1%)減少し 83 億円となりました。買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかる**のれん・無形資産の償却額**は、前年同期が 30 億円だったのに対し、当第 1 四半期は 29 億円となりました。

その他利益は、前年度の第 1 四半期がライフ住宅ローン(株)の売却益の計上などにより 192 億円だったのに対し、当第 1 四半期は主に当行目黒プロダクションセンターのビル売却益が計上されたことから、62 億円となりました。

少数株主利益は、主に優先出資証券への利払い、(株)アプラス優先株式の配当により、42 億円となりました。

その結果、**当第 1 四半期の連結四半期純利益**は、108 億円(前年同期 312 億円)となりました。また、当第 1 四半期の**キャッシュベース連結四半期純利益***は、134 億円(前年同期 339 億円)となりました。

4. 各業務分野(ビジネスライン)別損益状況

インスティテューショナル部門 ～ 貸出・預金需要が堅実である一方、不安定なマーケットが業績に影響～

インスティテューショナル部門はインスティテューショナルバンキングと昭和リース(株)で構成されます。

インスティテューショナル部門におきましては、スペシャルティファイナンスローンやその他プロダクトローン残高の伸びが企業向け一般貸出残高の低下をカバーしたことから、引き続き貸出の需要が堅調に推移しました。さらに、平成 20 年 6 月末の預金・債券は平成 20 年 3 月末に比べ増加しました。

当第 1 四半期の業務粗利益は、主にインスティテューショナルバンキングの収益減少と欧州アセットバック投資・証券にかかる評価損失により、227 億円(前年同期 409 億円)となりました。なお、当第 1 四半期の米国住宅ローン市場向けエクスポージャーに係る大きな評価損失はありませんでした。実質業務純益は、上記の要因に加え、主にビジネスの拡充に向けた要員増加により経費が増加したことから、61 億円(前年同期 251 億円)となりました。クレジット・コスト加算後実質業務純益は、68 億円(前年同期 275 億円)となりました。

個人部門 ～顧客基盤が継続的に拡大しつつ、業績も改善～

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株)から構成されております。

平成 20 年 6 月末における、コンシューマーファイナンスおよびリテールバンキングを含む個人部門の貸出残高は、主に住宅ローンの増加により、平成 20 年 3 月末に比べ引き続き伸長しました。平成 20 年 6 月末時点における当行パワースマート住宅ローン顧客数は 43,000 名を超えており、顧客数の伸びとともに同ローン残高は平成 20 年 6 月末には 8,769 億円と、平成 20 年 3 月末比 8.1%増となりました。平成 20 年 6 月末における、リテール預金、リテール債券ならびに投信/年金を含む預り総資産は引き続き増加し、5.2 兆円を超えております。平成 20 年 6 月末現在、個人部門の顧客数は約 1,100 万人で、リテールバンキングの口座数は 220 万口座超となっております。

当第 1 四半期の業務粗利益は、リテールバンキングが四半期ベースの過去 2 年間における最高益を記録したことなどから、360 億円と前年同期(332 億円)比増加いたしました。シンキの業績も堅調に推移しており、連結会計上前年度第 3 四半期に子会社となって以降、毎四半期収益に貢献しています。さらにアプラスは、資産の質を高めるべく与信の厳格化を進める中、想定通りの業績で推移しており、回収についても引き続き堅調に推移しています。

また、実質業務純益は、アプラスの経費減少、リテールバンキングの業績改善に加え、シンキの収益が当第 1 四半期より含まれたことから、前年同期(115 億円)比増加し、122 億円となりました。当第 1 四半期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は、過去 3 四半期と比べ大きく業績改善したリテールバンキング、与信の厳格化によりクレジット・コストが減少したアプラスに加えて、前年度第 3 四半期に子会社となって以降収益性を回復しているシンキが貢献したことにより、32 億円(前年同期は、実質業務純損失 4 億円)となりました。

5. GEコンシューマー・ファイナンスの買収

アプラスとシンキを含む当行のコンシューマーファイナンス事業の拡大へ向け、GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(以下、「GEコンシューマー・ファイナンス」)の個人ローン、住宅ローンとクレジットカード事業を含む約 8,000 億円の営業資産につき、5,800 億円で取得することを平成 20 年 7 月 11 日に発表しました。取得資金は主にリテール預金にてまかさないです。平成 20 年 9 月末までのクローリングを予定しており、平成 20 年 10 月からの利益貢献を見込んでいます。

当行社長のポルテは以下のとおりコメントしています。「GEコンシューマー・ファイナンスの良質のポートフォリオ、ブランドおよび経営陣が新たに加わることにより、個人部門の業務が大きく拡大し、業績に大いに貢献すると考えています。本件買収は、当行の新戦略の遂行に向けた、重要な一歩と言えます。」

この買収には、株主価値の向上を可能にする 3 つの要素があると考えています。まず、妥当な価額による質の高いポートフォリオ、ブランドおよびマネジメントの取得を通じ、日本における新たなコンシューマーファイナンスモデルの構築を目指す変革的な買収であることです。次に、GEによるグレーゾーン補償に加え過払利息関連の負債はクローリング時に十分に手当てされ、下振れリスクも回避されており、取得後すぐに業績への貢献が予想されるなど、大きなプラスのポテンシャルがあります。そして、GEコンシューマー・ファイナンスの事業が当行の既存のリテールバンキングに新たに加わることに

より、当行リテール業務とコンシューマーファイナンス業務を一つの経営体制・個人部門傘下に集約するなど、シナジー効果も大きいと考えています。

今年度も、引き続き世界の金融市場の混乱によりさまざまな課題に直面することが予想されます。この混乱により、インスティテューショナル部門は影響を受けたものの、個人部門は堅調な業績となり、リテールバンキング、アプラスおよびシンキは業績を大きく改善しました。GEコンシューマー・ファイナンスは取得後すぐに個人部門にプラスの影響を与え、また、インスティテューショナル部門とのバランスの取れた利益貢献につながると考えています。また、財務の健全性は引き続き安定し、コストを抑制するなど、今後も業務の効率化に注力してまいります。

6.平成21年3月期業績予想

リテールバンキングの損益分岐点への到達、シンキの収益性回復、アプラスの前年度の堅調な実績をさらに上回る業績、という当行の予想に変更はありません。インスティテューショナル部門は世界の金融市場の混乱によるマイナスの影響を受けるものの、GEコンシューマー・ファイナンスの取得は当行業績に貢献すると考えています。これらを踏まえ、平成21年3月期の連結及び単体業績予想は変更しないことといたしました。

当第1四半期決算に関する詳細については、以下当行URL(「決算・財務情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL:

http://www.shinseibank.com/investors/ir/financial_info/quarterly_results_2008/quarterly_results_2008.html

以 上